

2014年度決算の概要について

2015年6月
株式会社鳥取銀行

目 次

第一部 プロフィール

当行のプロフィール	…	3
鳥取県内預貸金シェア	…	4
地域経済①（生産・消費動向）	…	5
地域経済②（投資動向）	…	6
地域経済③（雇用情勢・企業倒産）	…	7
地域経済トピックス	…	8

第二部 2014年度の業績

業績概要	…	10
資金利益	…	11
預金・総預かり資産	…	12
貸出金	…	13
有価証券	…	14
役務取引等利益	…	15
経費	…	16
不良債権	…	17
自己資本比率	…	18
2015年度業績予想	…	19

第三部 中期経営計画の概要と営業戦略

前中期経営計画の総括	…	21
新中期経営計画の概要	…	22
地方創生戦略	…	23
法人戦略	…	24
個人戦略	…	25
チャンネル戦略	…	26

参考資料

業 績	…	28
経営指標	…	29
預 金	…	30
貸出金	…	31
業種別貸出金	…	32
業種別リスク管理債権	…	33
金融再生法開示債権	…	34
債務者区分遷移（単体）	…	35
自己資本比率	…	36
統合リスク管理	…	37
株主構成	…	38
鳥取県内経済指標①	…	39
鳥取県内経済指標②	…	40

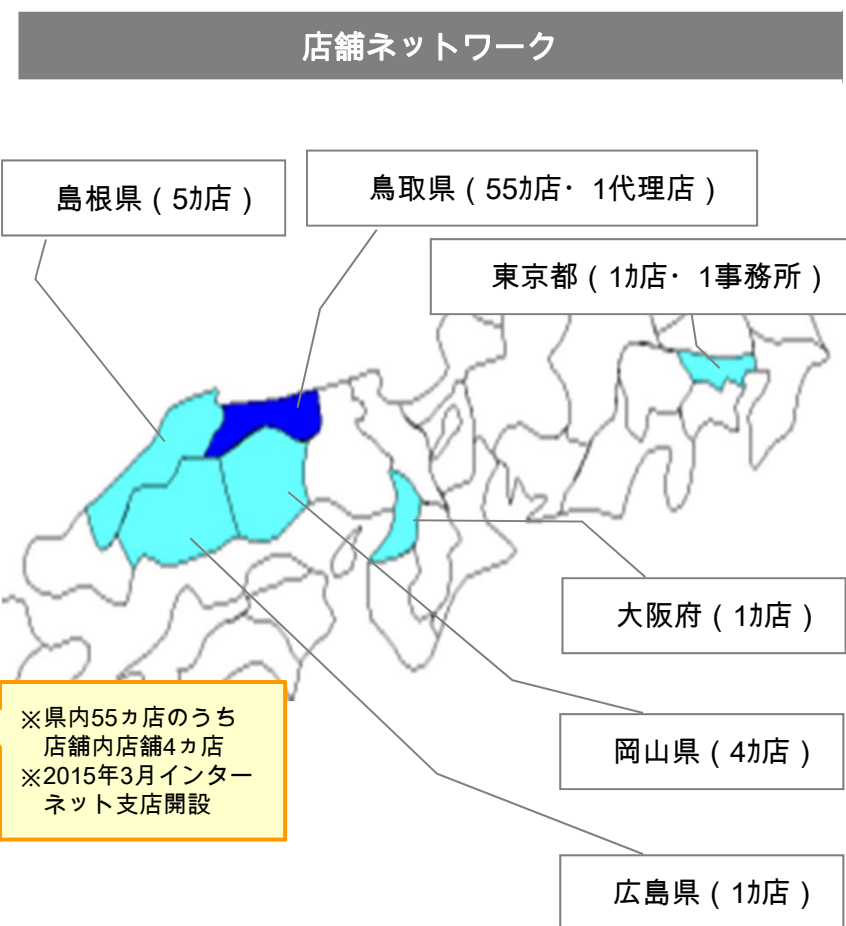


第一部 プロフィール

当行のプロフィール

鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行

当行の概要		(2015/3月末現在)
名 称	株式会社	鳥取銀行
上 場 取 引 所	東京証券取引所 (第一部)	
本 店 所 在 地	鳥取市永楽温泉町171番地	
前 身 銀 行 設 立	1921年12月15日	
創 立	1949年10月1日	
代 表 者	取締役頭取 宮崎 正彦	
資 本 金	90億円	
発 行 済 株 式 総 数	96,199千株	
店 舗 数	67カ店 (県内55カ店、県外12カ店) その他1代理店、1事務所	
従 業 員 数	700人	
総 資 産	9,715億円	
預 金	8,862億円	
貸 出 金	7,041億円	

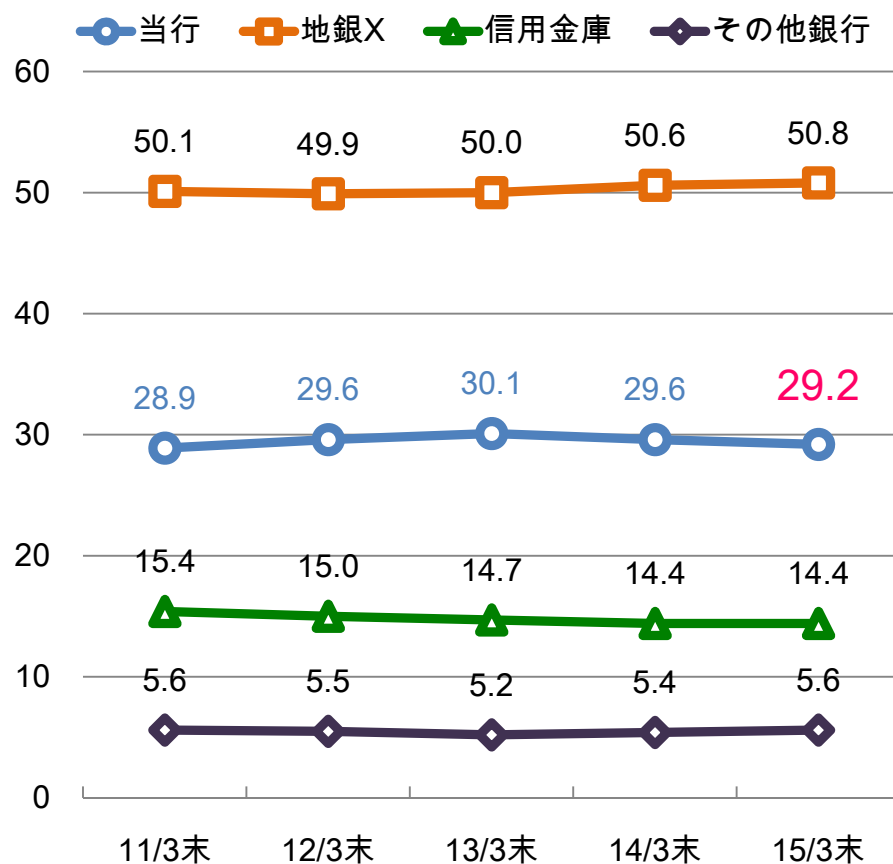


鳥取県内預貸金シェア

鳥取県内預金シェアは29.2%、貸出金シェアは38.3%

鳥取県内預金シェア

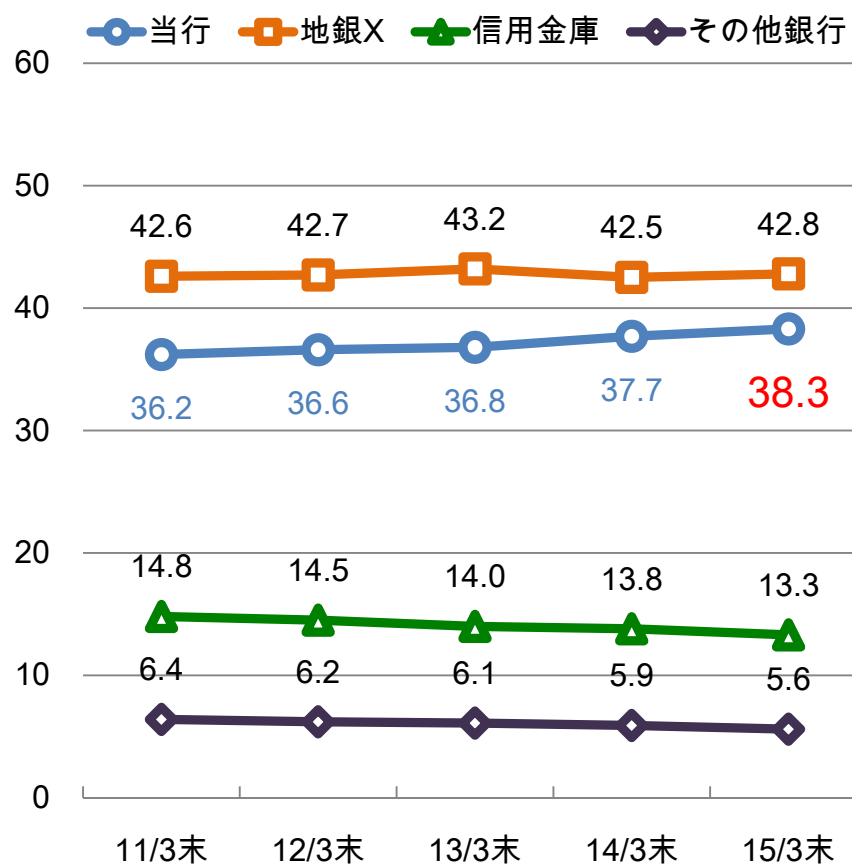
(%)



(出所：当行管理資料)

鳥取県内貸出金シェア

(%)

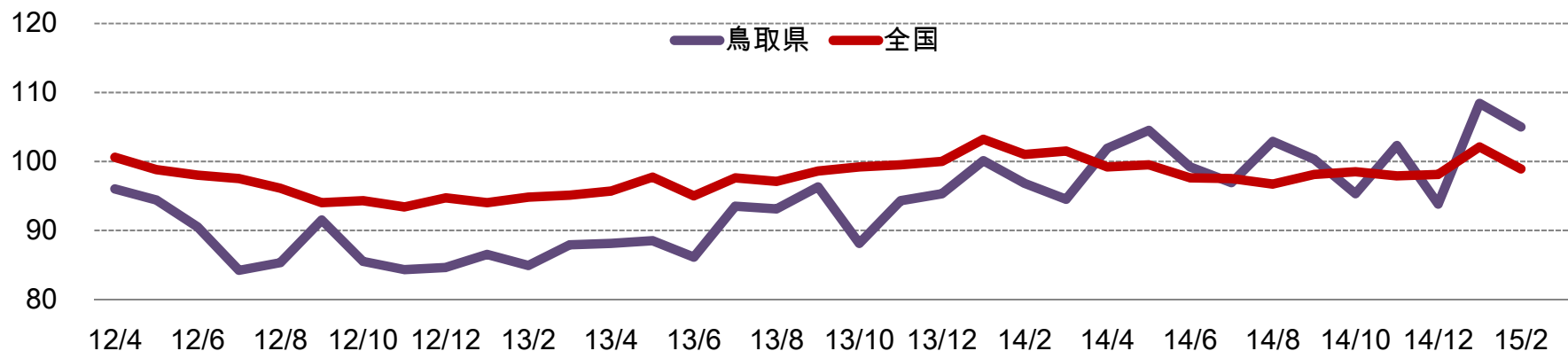


(出所：当行管理資料)

地域経済①(生産・消費動向)

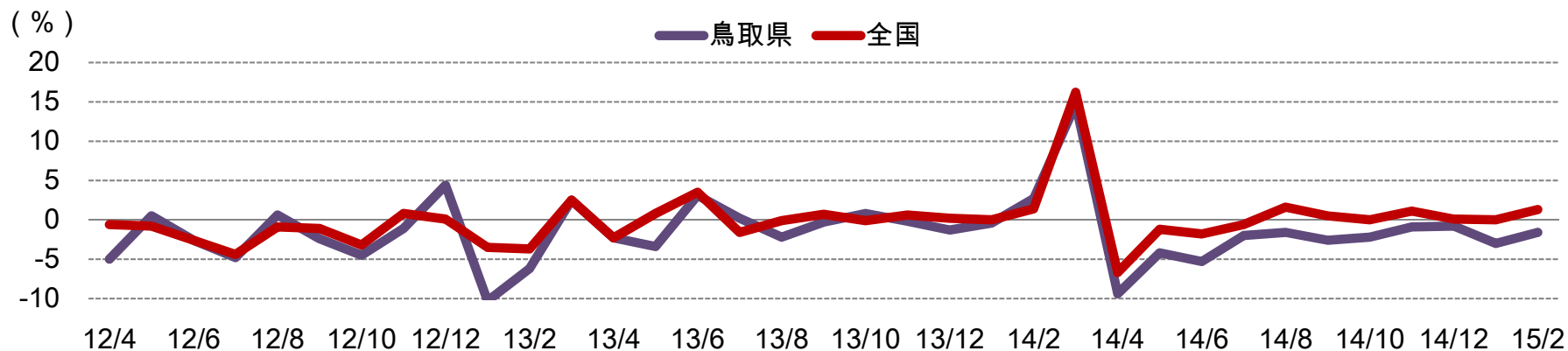
生産は持ち直しの動きが継続、消費は消費増税の影響を受けて低調な動きが続く

生産動向 (鉱工業生産指数)



(出所：経済産業省 中国経済産業局)

消費動向 (大型小売店販売額 対前年比増減率)

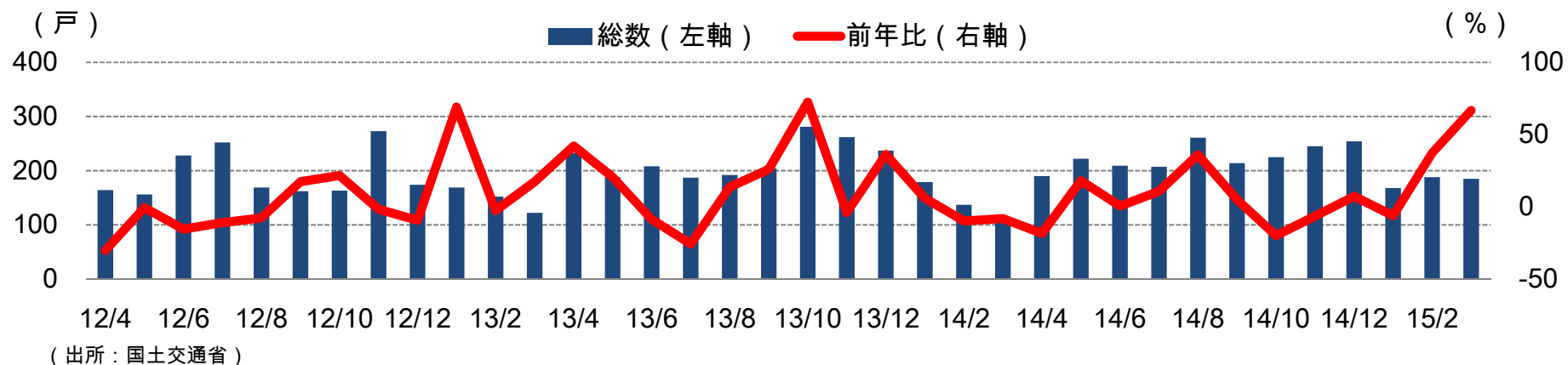


(出所：経済産業省 中国経済産業局)

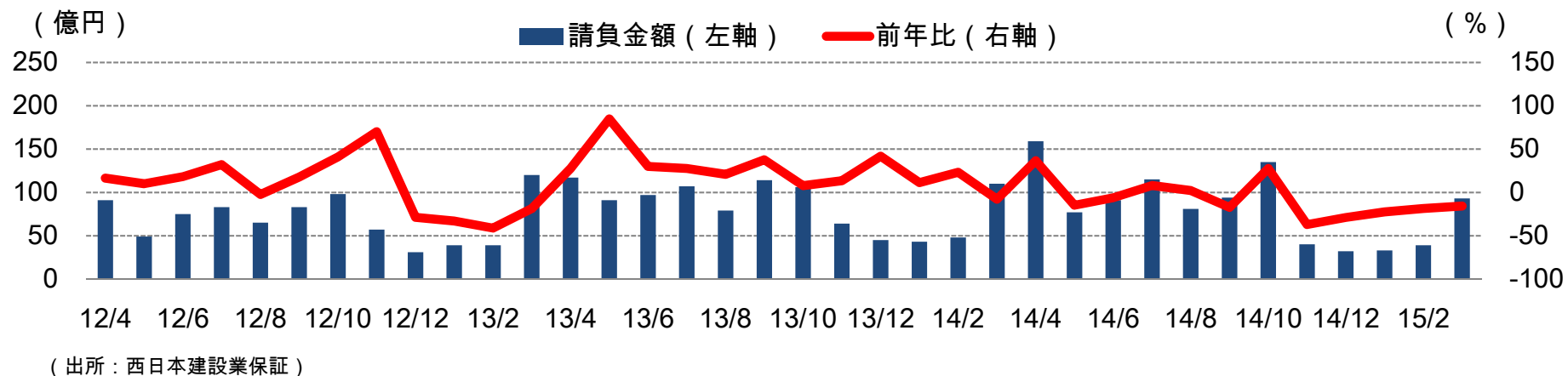
地域経済②(投資動向)

住宅投資は引続き堅調推移、公共工事は持ち直しの動きが続いたが足元減少基調

投資動向 (新設住宅着工)



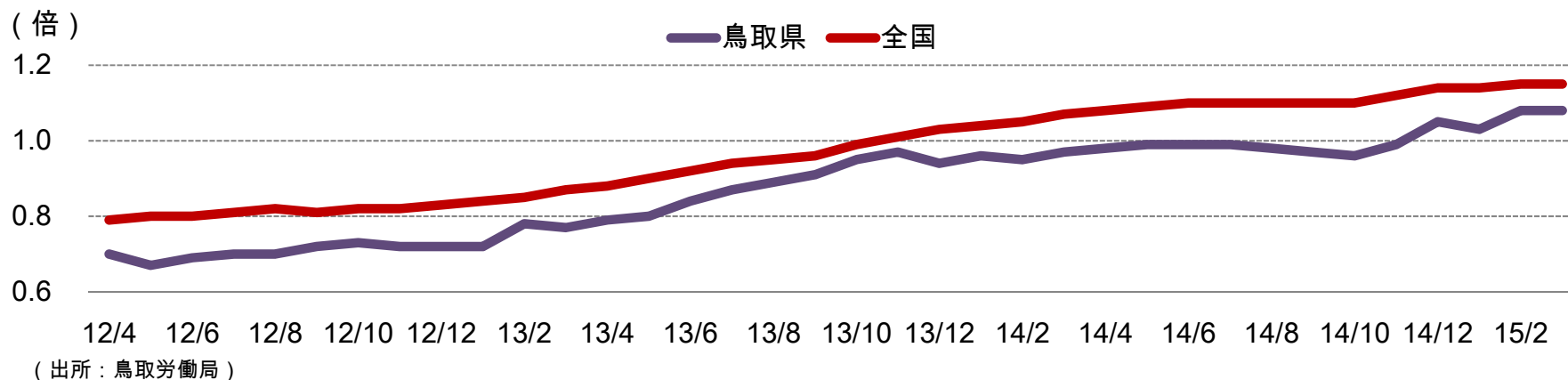
投資動向 (公共工事金銭保証実績)



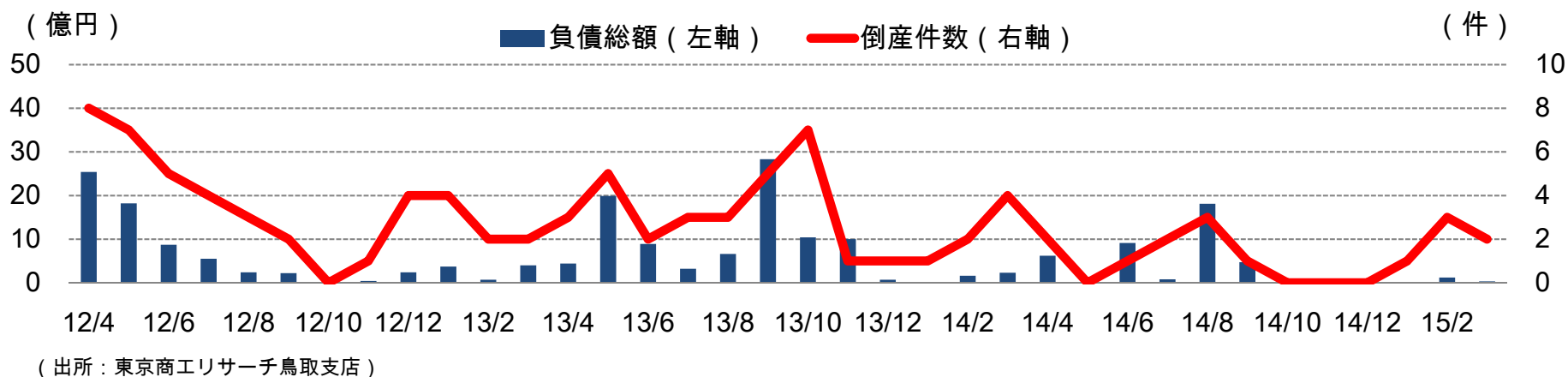
地域経済③(雇用情勢・企業倒産)

雇用は着実に改善、企業倒産は件数・負債総額とも低水準で推移

雇用情勢 (有効求人倍率)



企業倒産 (負債総額1,000万円以上)



地域経済トピックス

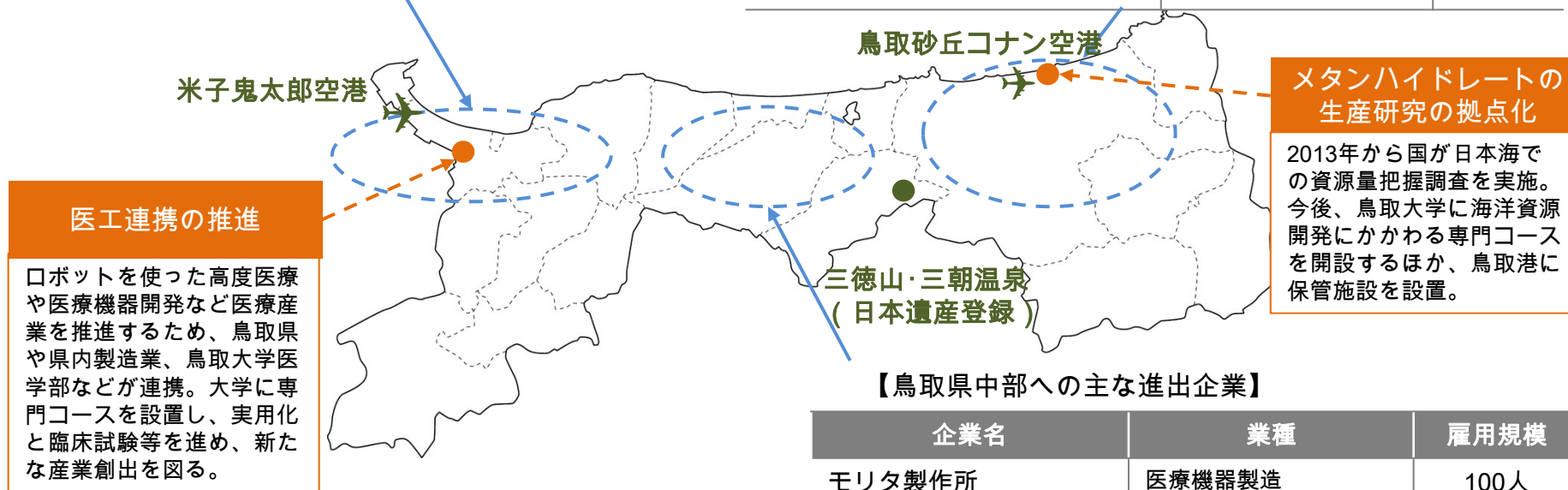
相次ぐ企業進出と産学連携による新たな産業創出への取り組み

【鳥取県西部への主な進出企業】

企業名	業種	雇用規模
イーウェル	福利厚生代行サービス	300人
ウェルコム	通販受注・営業事務代行	200人
マックスサポート	コールセンター	160人
源吉兆庵	高級和菓子製造	155人

【鳥取県東部への主な進出企業】

企業名	業種	雇用規模
JCB	クレジットカード	400人
源吉兆庵	高級和菓子製造	330人
ヤマト運輸(株)鳥取コールセンター	コールセンター	250人
アロイ工業	機械工具製造	130人
マルサンアイ	豆乳、味噌等食品製造	100人
今井航空機器工業	航空部品等の製造	100人





第二部 2014年度の業績

業績概要

有価証券利息の増加や経費の削減、与信費用の減少等により、当期純利益は過去最高益

損益状況

	(百万円)		
	13年度	14年度	前年比
経常収益	17,696	16,914	△782
業務粗利益	12,925	13,903	978
資金利益	11,736	12,667	931 ①
役務利益	1,172	1,220	48
その他業務利益	16	15	△1
うち債券関係損益	55	64	9
経費	11,280	10,833	△447 ②
業務純益 (コア業務純益)	2,216 (1,589)	3,070 (3,006)	854 (1,417)
株式等関係損益	1,449	6	△1,443 ③
総与信関連費用	607	△106	△713 ④
経常利益	2,670	3,329	659
当期純利益	1,536	2,185	649

過去
最高益

【主な増減要因】

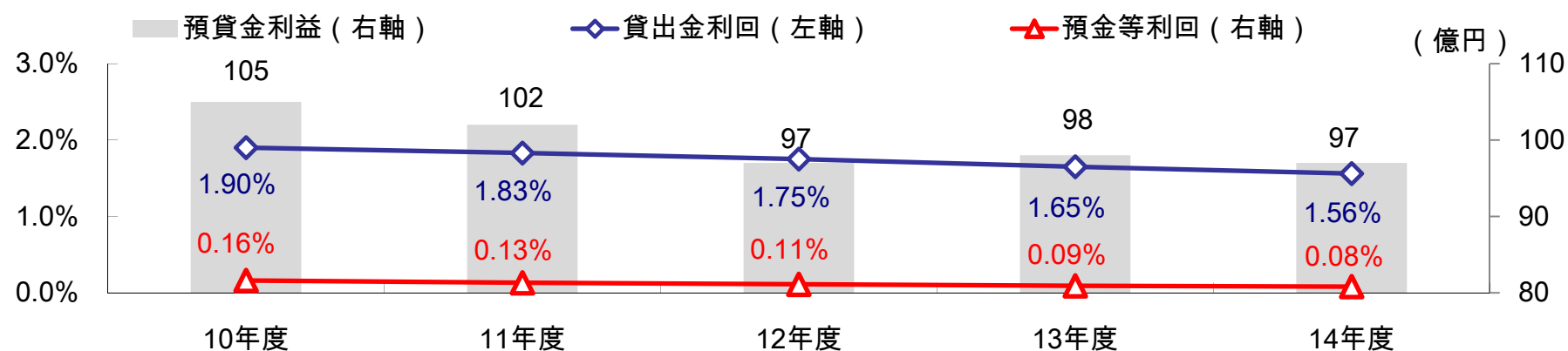
(百万円)

① 資金利益	931
うち貸出金利息の減少	△106
うち有価証券利息配当金の増加	981
うち預金利息の減少	69
② 経費	△447
うち物件費の減少	△342
うち人件費の減少	△179
③ 株式等関係損益	△1,443
うち株式等売却益の減少	△1,609
うち株式等売却損の減少	167
うち株式等償却の増加	△1
④ 総与信関連費用	△713
うち個別貸倒引当に関する影響	△702
うち貸出金償却に関する影響	△166
うち一般貸倒引当に関する影響	165
うち偶発損失引当に関する影響	△135
うち償却債権取立に関する影響	127

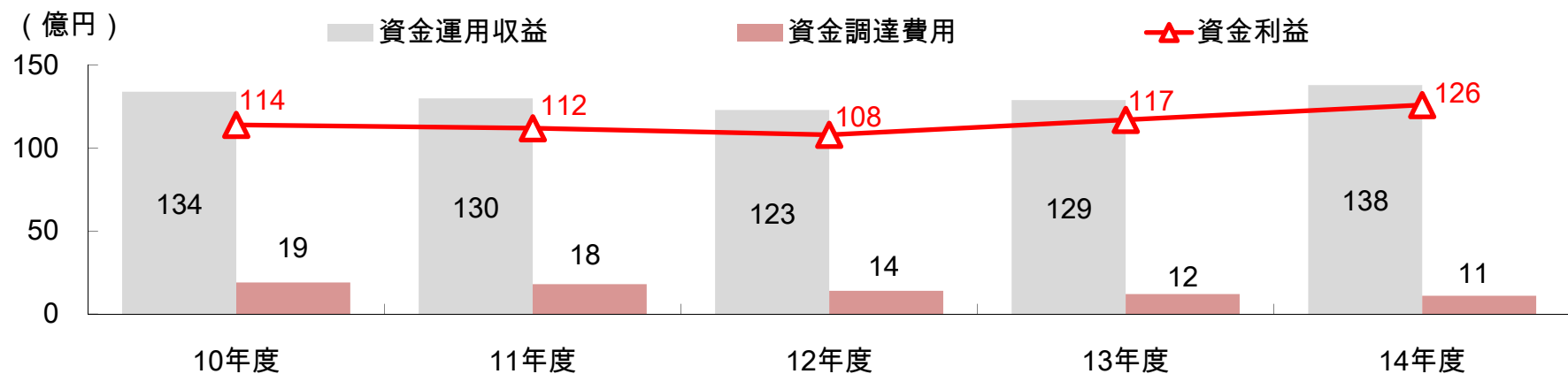
資金利益

貸出金利回りは低下するも、預貸金利益はほぼ横ばい、資金利益は増加を維持

預貸金金利回り・預貸金利益



資金利益推移

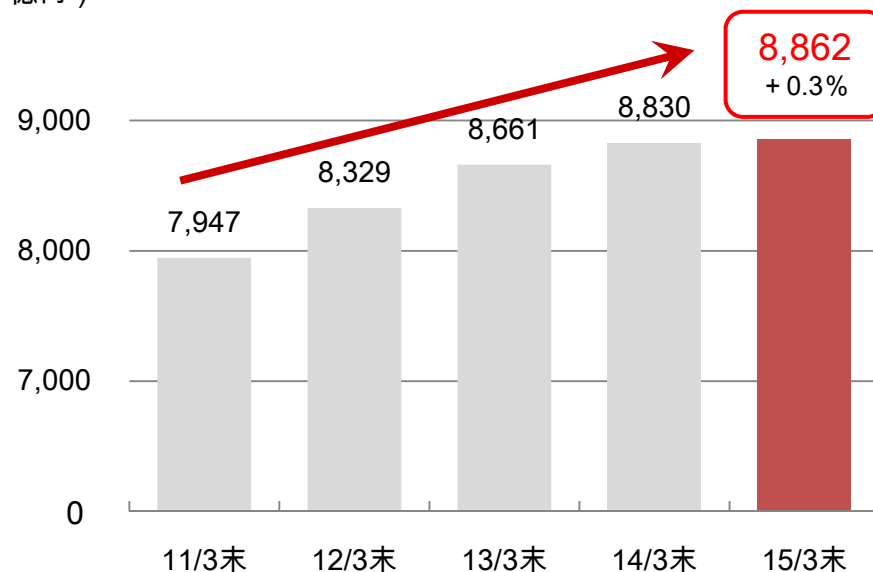


預金・総預かり資産

預金残高は前期末比+31億円増加、総預かり資産残高は中計目標の1兆円を上回る

預金残高

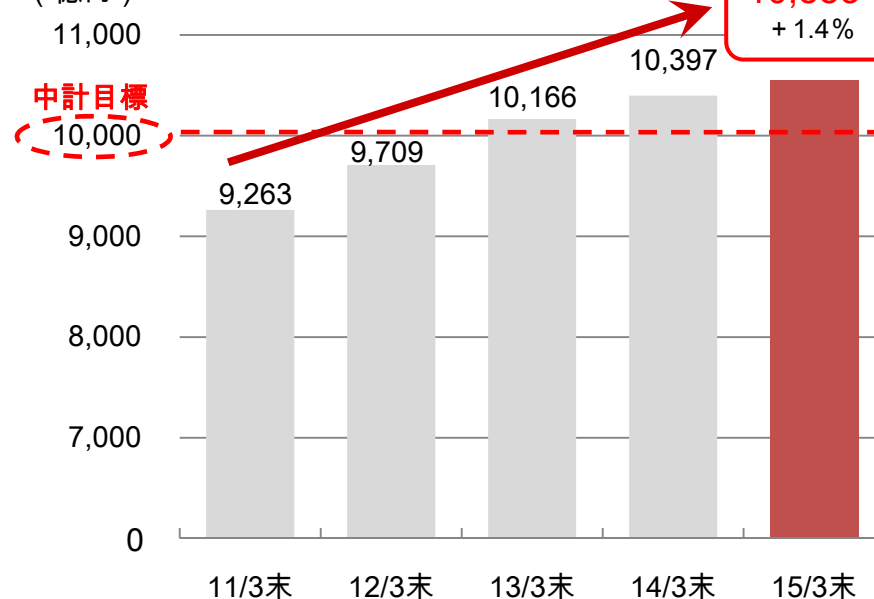
(億円)



年間増減額	+31億円
個人預金	+91億円
法人預金	+65億円
公金預金	△128億円
金融預金	+2億円

総預かり資産残高

(億円)

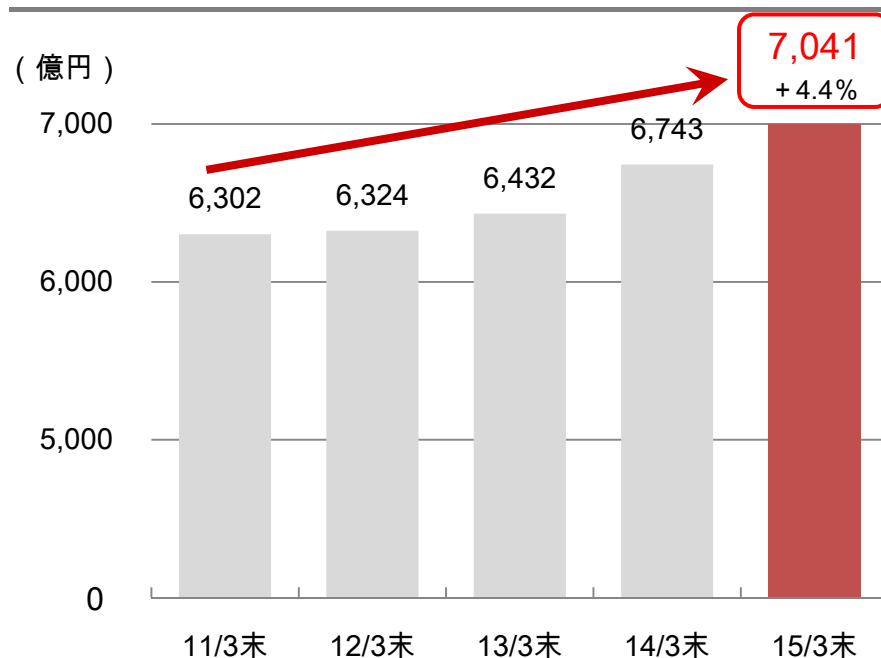


年間増減額	+155億円
総預金	+31億円
年金保険等	+101億円
投資信託	+55億円
公共債	△32億円

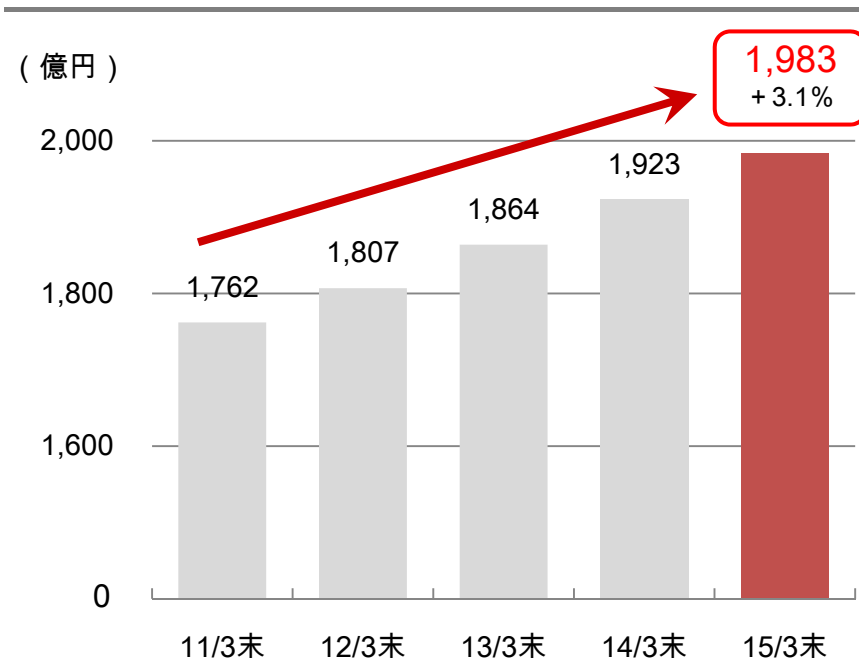
貸出金

中小企業向けや個人向け貸出の増加により、貸出金残高は前期末比+298億円増加

貸出金残高



中小企業向け貸出金残高

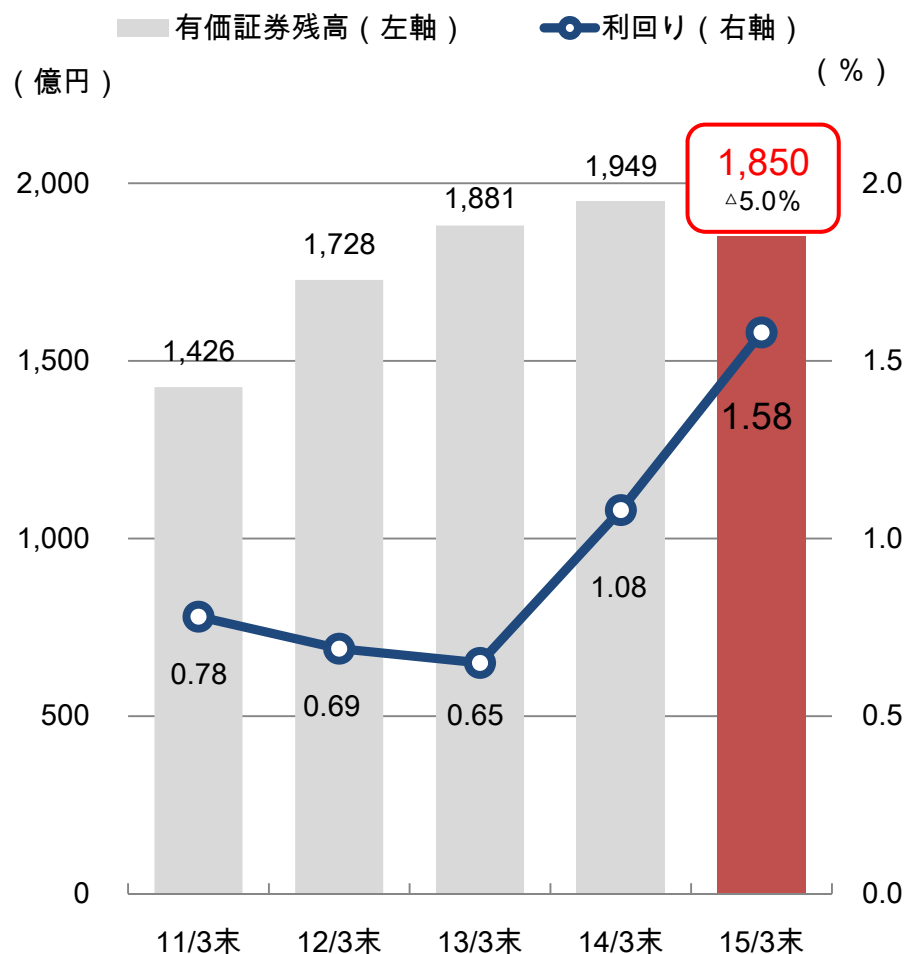


年間増減額	
年間増減額	+298億円
中小企業向け	+59億円
個人向け	+75億円
公共向け	+28億円
その他	+134億円

有価証券

リスク資産を圧縮しつつ、機動的な運用により有価証券利回りは改善

有価証券残高・利回り



増減内訳

	(億円)		
	14/3末	15/3末	前期末比
有価証券	1,949	1,850	△98
国債	549	647	97
地方債	557	486	△70
社債	342	251	△90
株式	60	68	8
外国証券	149	83	△65
その他	291	312	21
円債デレション(年)	3.88	3.74	△0.14

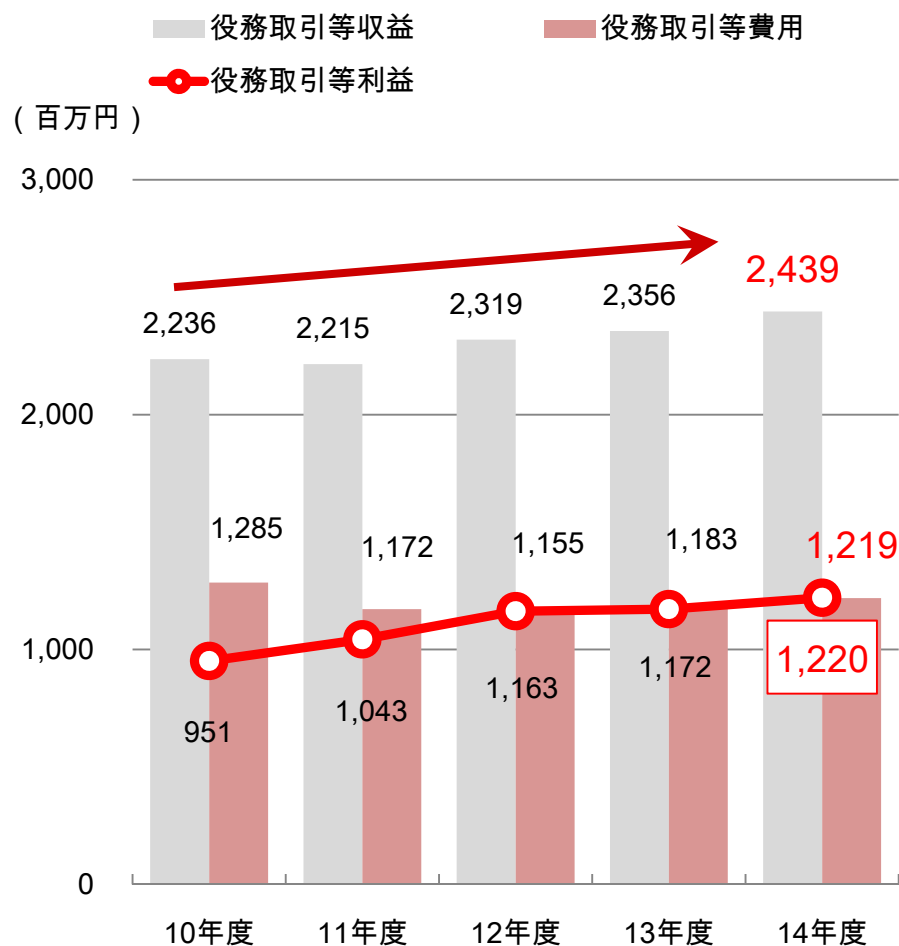
有価証券評価損益

	(億円)		
	14/3末	15/3末	前期末比
評価損益	18	80	62
株式	△0	8	9
債券	10	20	10
うち国債	6	14	7
その他	8	51	42
外国証券	△2	1	4
その他証券	9	49	39

役務取引等利益

投信販売がけん引し、役務取引等利益は増加基調

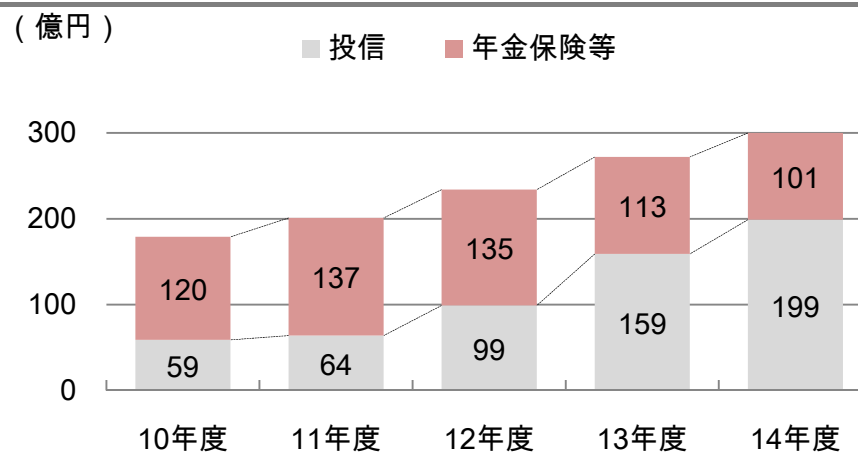
役務取引



増減内訳

	(百万円)		
	13年度	14年度	前年比
役務取引等収益	2,356	2,439	83
うち投信関連手数料	485	582	97
うち保険関連手数料	281	244	△37
うちソリューション関連手数料	75	101	26
役務取引等費用	1,183	1,219	36
役務取引等利益	1,172	1,220	48

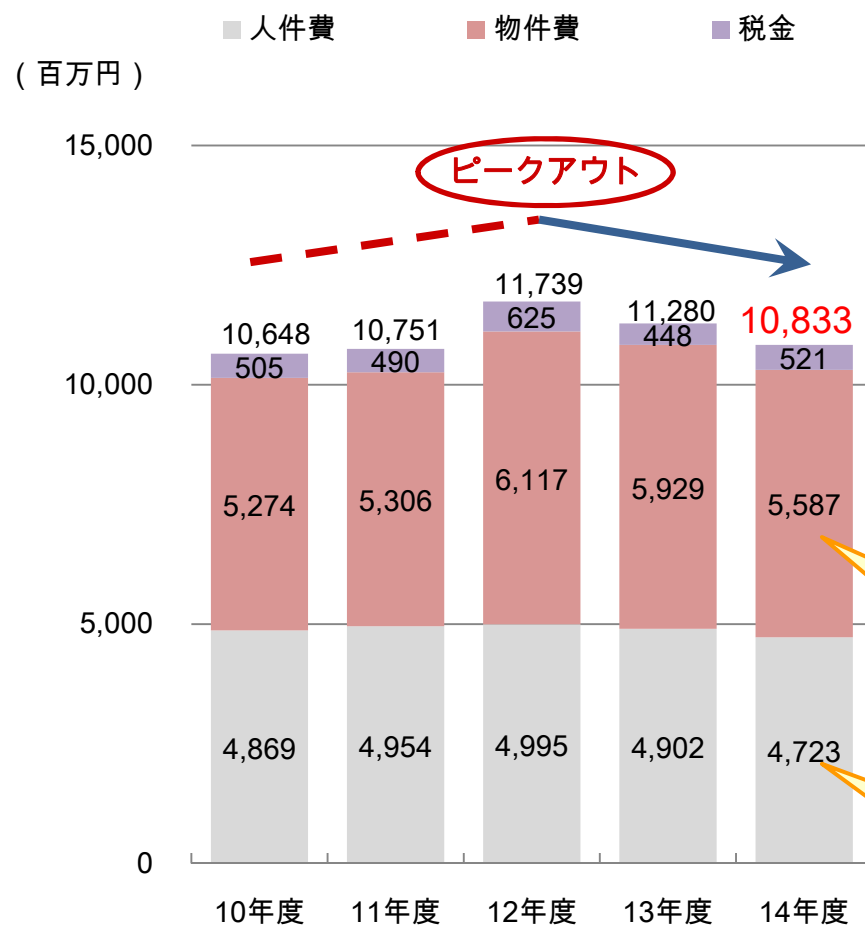
投信・保険販売額



経 費

退職給付費用の減少や業務委託費の削減により経費は前年比△4.4億円減少

経 費



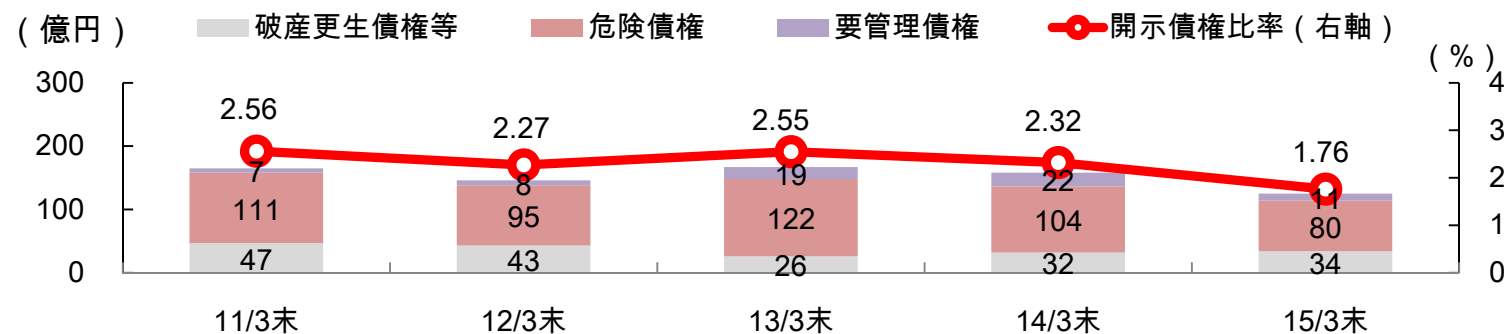
増減内訳

	(百万円)		
	13年度	14年度	前年比
経 費	11,280	10,833	△447
人件費	4,902	4,723	△179
物件費	5,929	5,587	△342
税金	448	521	73
業務粗利益	12,925	13,903	978
OHR (%)	87.2	77.9	△9.3

不良債権

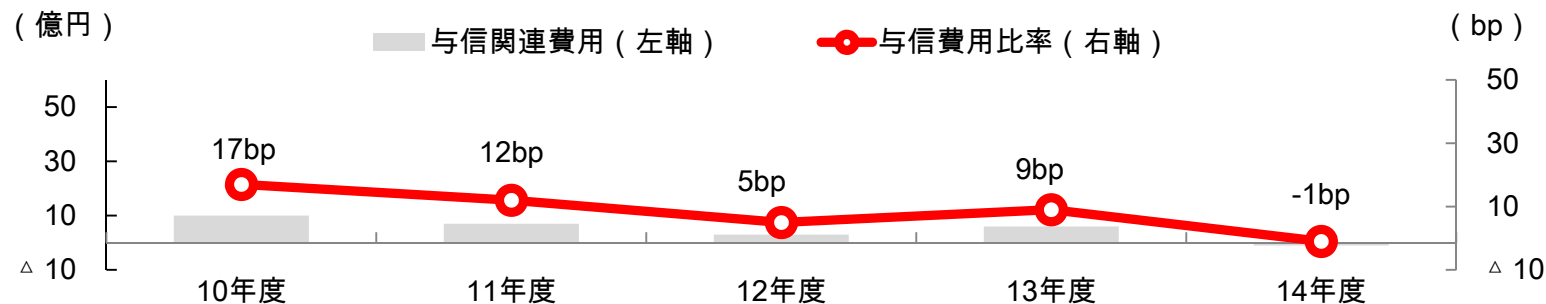
不良債権比率は1%台まで低下、与信費用比率は△1bp

不良債権残高 (金融再生法ベース)



不良債権残高 (億円)	166	147	168	160	126
保全引当率 (%)	88.4	88.4	83.1	82.6	88.4

与信関連費用

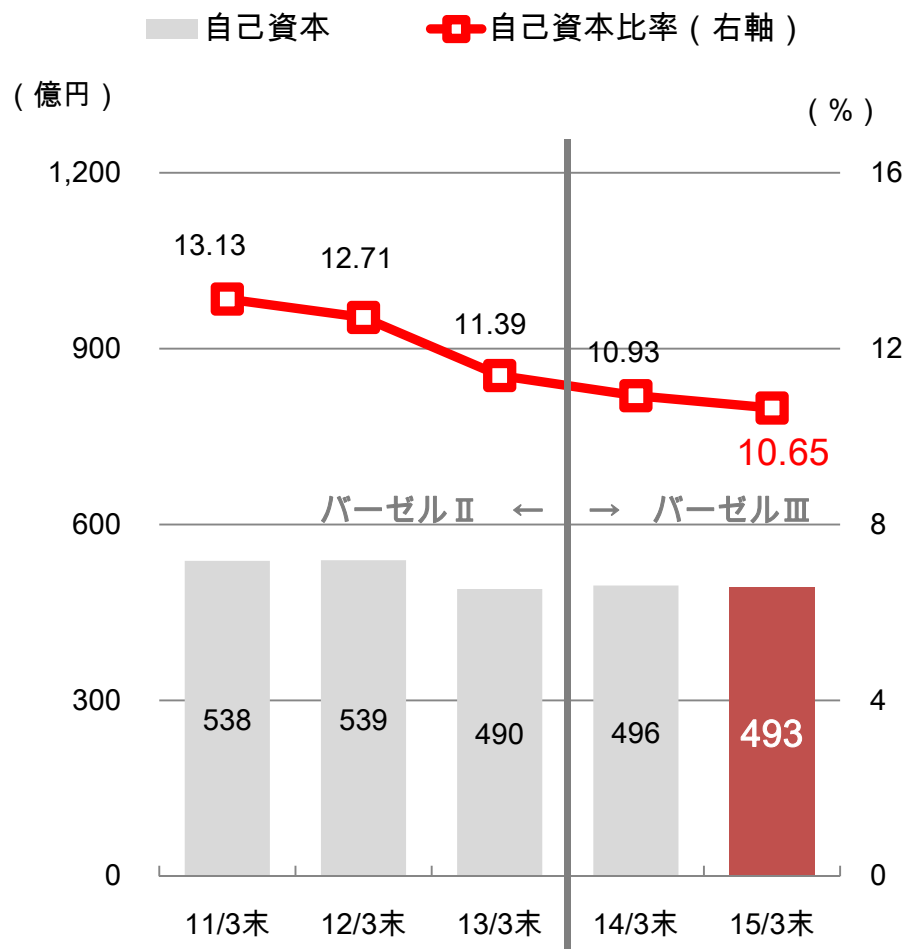


与信関連費用 (億円)	10	7	3	6	△1
---------------	----	---	---	---	----

自己資本比率

バーゼルⅢ適用後も2桁台を確保

自己資本の状況



自己資本の内訳

	(億円)	
	13年度	14年度
自己資本比率 (%)	10.93	10.65
自己資本	496	493
コア資本に係る基礎項目	502	503
コア資本に係る調整項目 (△)	6	10
リスクアセット等	4,538	4,631
うちオン・ バランス項目	4,254	4,346
うちオフ・ バランス項目	42	34
うちCVAリスク相当額を 8%で除して得た額	0	0
うちオペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	240	250

2015年度業績予想

2015年度は経常利益27億円、当期純利益18億円を見込む

(億円)

	14年度	15年度予想	前年比
業務粗利益	139.0	136.0	△3.0
資金利益	126.6	124.0	△2.6
役務利益	12.2	13.0	0.8
その他業務利益	0.1	△1.0	△1.1
うち国債等債券関係損益	0.6	0.0	△0.6
経費	108.3	109.0	0.7
うち人件費	47.2	49.5	2.3
うち物件費	55.8	54.0	△1.8
実質業務純益 (一般貸引調整前)	30.7	27.5	△3.2
コア業務純益	30.0	27.5	△2.5
与信関連費用	△1.0	0.5	1.5
経常利益	33.2	27.0	△6.2
当期純利益	21.8	18.0	△3.8
1株当たり配当金 (年)	6.00円	6.00円	±0円
年間配当額 (百万円)	563	562	△1
配当性向 (%)	25.7	31.2	5.5



第三部 中期経営計画の概要と営業戦略

前中期経営計画の総括

計数目標は4項目中3項目を達成 コア業務純益は計画スタート時と比べて倍増

名 称

中期経営計画「考動と開革24-26」

計画期間

2012年4月～2015年3月(3年間)

《計数目標と実績》

	コア業務純益	本体行員数	不良債権比率	総預かり資産 残高
計数目標 (2014年度)	30億円以上	675人程度	2%台	1兆円以上
2014年度実績	目標達成 30.0億円	700人	目標達成 1.76%	目標達成 1兆553億円
計画スタート時 (2011年度)	14.8億円	723人	2.27%	9,709億円
計画スタート時 からの増減	+15.2億円	△23人	△0.51%	+844億円

新中期経営計画の概要

地元を主体に営業基盤の強化に取り組み、地方創生にも積極関与

名 称

中期経営計画「考動と開革Ⅱ 27-29」

計画期間

2015年4月～2018年3月(3年間)

目指す姿

お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行

基本方針

地方創生への積極的な関与

コンサルティング機能の発揮によってお取引先の企業価値向上に努めるとともに、地域内での連携を強化することで地方創生に積極的に関与する

お客さま満足度の向上

ニーズに的確に対応した商品・サービスを提供するとともに、地域内で最も優れたホスピタリティを発揮することで永続的な取引関係を構築する

地域と当行の将来を担う 人財の育成

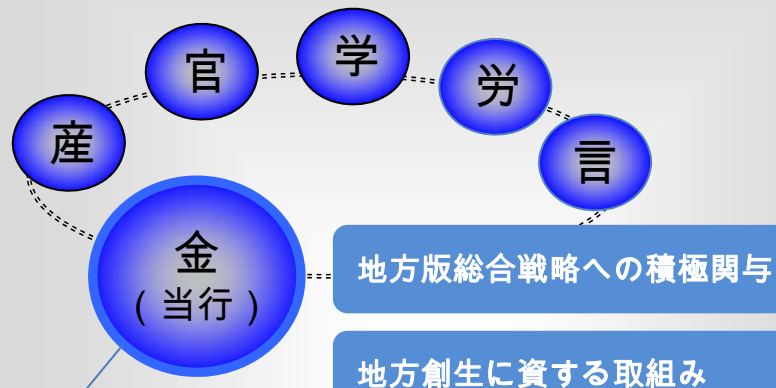
次代を担う人財育成と行員の資質向上に努めるとともに、行員の能力を最大限発揮するための環境を整備する

	収益性指標 コア業務純益	効率性指標 OHR	安全性指標 自己資本比率
計数目標 (2017年度)	35億円程度	75%程度	10%程度
2014年度実績	30.0億円	77.9%	10.65%

地方創生戦略

地域における連携強化と行内体制を整備し、地方創生に積極関与

『産・官・学・金・労・言』連携と行内体制



《行内体制》

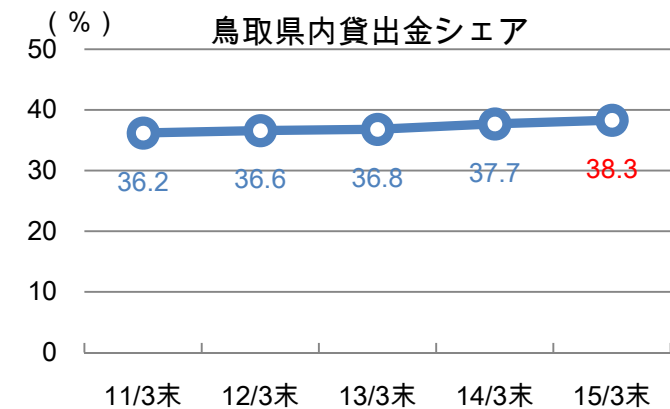
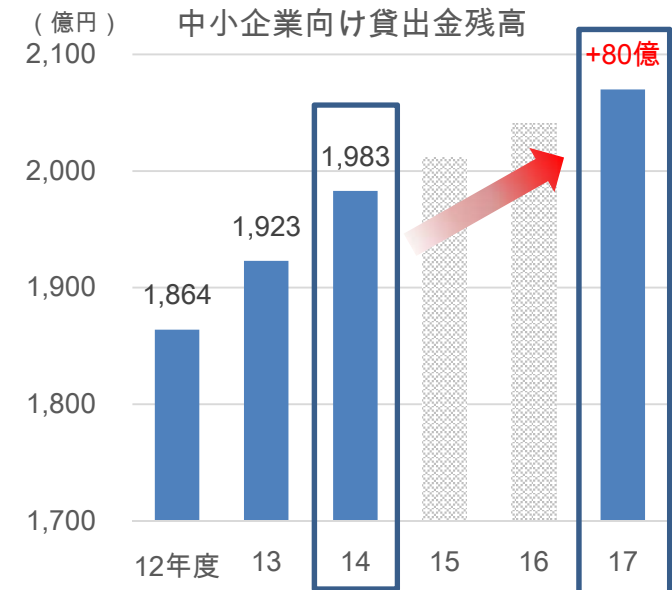
地方創生担当部 (ふるさと振興部)	・ 行内外の情報収集及び調査分析 ・ 各種施策の企画・立案・実行
地方創生担当者 (地域ビジネス推進室長) (営業推進部副部長)	・ 地方創生に資する取引先情報に関する各営業店からの受付窓口 ・ 行内外の調整と情報連携
地方創生サポーター (全店の支店長)	・ 地方創生に資する取引先情報の収集と連携

地方創生に資する取組み

地域企業・産業の競争力強化	事業性評価に基づく融資等の推進
	成長分野ファンド等による資金供給
	地方創生投資ファンドの組成
	成長分野・リーディング産業創出支援
	ソリューション（課題解決）支援
雇用創出	包括的な起業・創業支援
	ビジネスプラザ（法人特化店）の機能強化
	企業誘致への積極関与
移住・定住促進支援	移住・定住促進住宅ローン
	UIターン情報の提供
	プロフェッショナル人材の地方還流支援
地域活性化支援	故郷とっとり応援定期預金の導入（ネット支店専用商品。定期預金利息の一部をふるさと納税として鳥取県へ寄附）
	とっとり共生の里づくり（遊休農地再生）

法人戦略

ソリューション営業強化やメイン化推進により、地域内シェアの向上に取り組む



(出所：当行管理資料)

個人戦略

CS向上による他行差別化や取引基盤の拡充、個人ローン獲得を強化

個人取引の拡充

現役世代との接点拡大と安定収益の確保

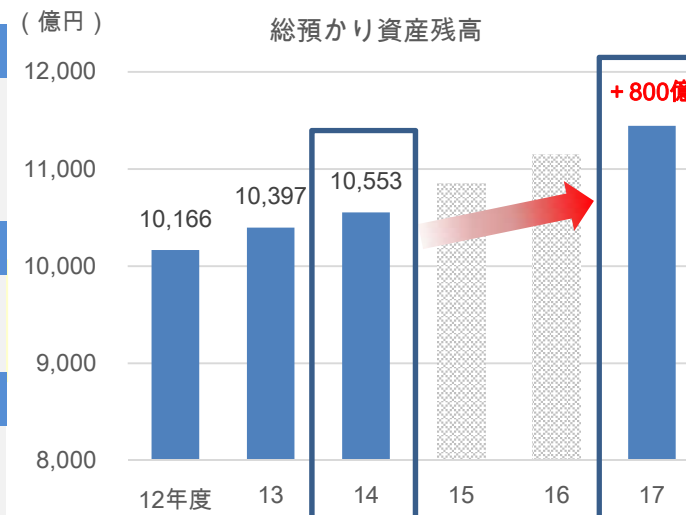
- ・ NISA、積立投資信託、インターネット投信の推進による取引基盤拡大
- ・ タブレット端末の活用やコンサルティング能力の向上等による平準払い保険の獲得強化
- ・ 土日営業のインストアランチの機能強化や非対面チャネルの充実による顧客接点拡大

シニア世代との取引増強

- ・ リテール部門や個人専門担当者の配置による高度な資産運用のご提案
- ・ 相続・贈与・遺贈ニーズに対応した専用商品の導入や信託会社との提携

トップホスピタリティの実践によるCS（お客さま満足度）向上

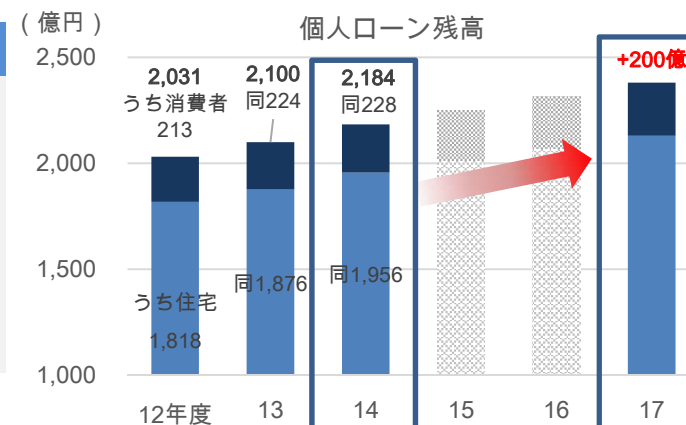
- ・ 地域内で最も優れたホスピタリティの実践によるCS向上と他行差別化
- ・ 定期的なアンケートや窓口調査の実施



個人ローン

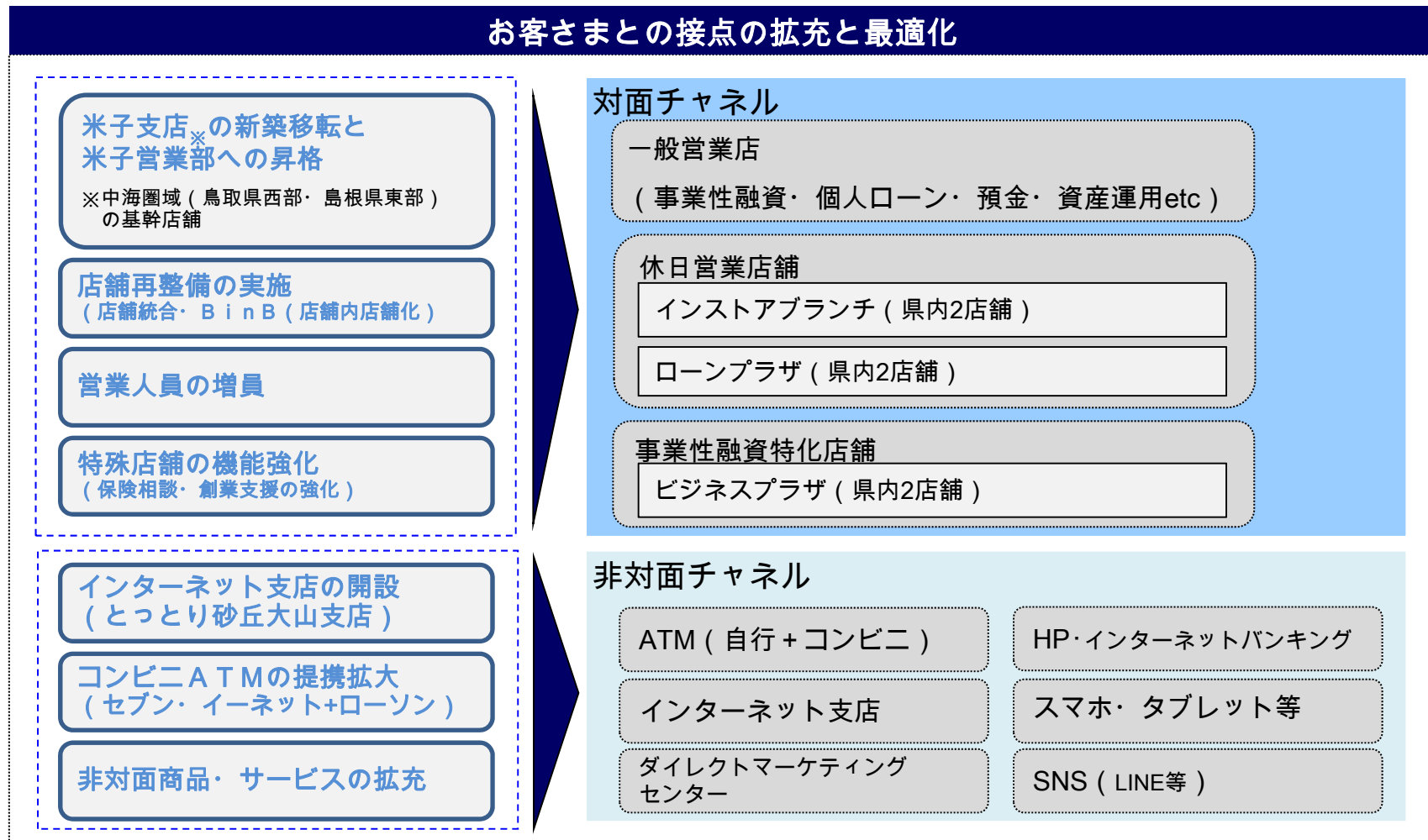
個人ローンの増強に向けた取組み

- ・ 建築業者との連携強化による地域内新築案件のシェアアップ
- ・ リフォーム案件、リノベーション案件の獲得強化
- ・ 首都圏を中心とした中古マンション向け提携住宅ローンの推進
- ・ お客さまニーズに即した商品や社会環境・地方創生に資する商品の導入
- ・ 非対面チャネルの充実（HP・スマホ・タブレット等）によるローン獲得強化
- ・ 効果的なキャンペーン展開による利用促進と獲得強化



チャネル戦略

基幹店舗の新築移転や機能強化、ネット支店開設によりお客さまとの接点を強化



TOTTORI
BANK

参考資料



業 績

(単位：百万円)

主 要 項 目	10年度		11年度		12年度		13年度		14年度	
	10/9月期		11/9月期		12/9月期		13/9月期		14/9月期	
経 常 収 益	9,072	18,199	8,599	17,292	9,729	18,597	9,003	17,696	9,269	16,914
業 務 粗 利 益	6,915	13,870	6,854	13,133	7,523	14,190	6,514	12,925	6,905	13,903
(コア業務粗利益)	6,105	11,928	6,104	12,235	7,022	13,397	6,466	12,869	6,888	13,839
資 金 利 益	5,846	11,471	5,578	11,219	5,418	10,857	5,862	11,736	6,291	12,667
役務取引等利益	551	951	513	1,043	561	1,163	597	1,172	603	1,220
その他業務利益	516	1,448	763	870	1,544	2,168	53	16	10	15
経 費	5,316	10,648	5,408	10,751	6,281	11,739	5,717	11,280	5,512	10,833
人 件 費	2,490	4,869	2,468	4,954	2,519	4,995	2,455	4,902	2,330	4,723
物 件 費	2,531	5,274	2,634	5,306	3,278	6,117	2,981	5,929	2,869	5,587
税 金	294	505	304	490	484	625	279	448	312	521
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,598	3,221	1,446	2,381	1,241	2,451	796	1,645	1,392	3,070
コア業務純益	789	1,279	695	1,483	740	1,657	749	1,589	1,375	3,006
国債等債券関係損益	809	1,942	750	898	500	793	47	55	16	64
一般貸倒引当金繰入額 ①	△89	177	△133	－	－	△664	134	△571	－	－
業 務 純 益	1,687	3,044	1,579	2,381	1,241	3,115	662	2,216	1,392	3,070
臨 時 損 益	△580	△787	△991	△703	△179	△1,205	352	453	1,047	258
うち 株式等関係損益	△118	28	△107	△60	△374	△371	656	1,449	△3	6
うち 不良債権処理額 ②	486	866	919	1,265	45	1,122	431	1,219	23	105
貸出金償却	59	434	60	1,265	45	156	63	271	23	105
個別貸倒引当金繰入額	426	432	858	－	－	965	368	947	－	－
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	70	71	78	64	33	60	77	149	18	14
うち 貸倒引当金戻入益 ④	－	－	－	483	24	－	－	－	1,040	161
うち 償却債権取立益 ⑤	－	－	18	47	145	211	87	190	26	63
経 常 利 益	1,106	2,256	587	1,677	1,061	1,910	1,015	2,670	2,439	3,329
特 別 損 益	14	8	△9	△24	△249	△318	△21	△34	428	412
うち 貸倒引当金戻入益 ④	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
うち 償却債権取立益 ⑤	26	30	－	－	－	－	－	－	－	－
税引前当期(中間)純利益	1,121	2,264	578	1,652	811	1,591	993	2,635	2,867	3,741
当期(中間)純利益	689	1,350	309	422	489	968	626	1,536	1,895	2,185
総与信関連費用 ①+②+③-④-⑤	441	1,084	846	799	△91	307	555	607	△1025	△106
(総与信関連費用/貸出金平残)	0.14%	0.17%	0.27%	0.12%	△0.02%	0.05%	0.17%	0.09%	△0.30	△0.01

経営指標

	10年度		11年度		12年度		13年度		14年度	
	10/9月期		11/9月期		12/9月期		13/9月期		14/9月期	
資金運用利回	1.66%	1.64%	1.53%	1.53%	1.45%	1.44%	1.48%	1.48%	1.49%	1.51%
貸出金利回	1.93%	1.90%	1.83%	1.83%	1.77%	1.75%	1.66%	1.65%	1.57%	1.56%
有価証券利回	0.79%	0.78%	0.65%	0.69%	0.62%	0.65%	1.11%	1.08%	1.45%	1.58%
資金調達原価	1.54%	1.55%	1.50%	1.50%	1.66%	1.55%	1.46%	1.45%	1.34%	1.32%
預金等利回	0.17%	0.16%	0.13%	0.13%	0.11%	0.11%	0.10%	0.09%	0.08%	0.08%
経費率	1.34%	1.34%	1.31%	1.30%	1.50%	1.40%	1.33%	1.31%	1.23%	1.22%
預貸金利鞘	0.42%	0.39%	0.38%	0.40%	0.15%	0.24%	0.23%	0.24%	0.26%	0.26%
総資金利鞘	0.12%	0.09%	0.03%	0.03%	△0.21%	△0.11%	0.02%	0.03%	0.15%	0.19%
ROA	0.39%	0.35%	0.35%	0.26%	0.27%	0.34%	0.14%	0.24%	0.28%	0.32%
ROE	8.39%	7.39%	7.57%	5.68%	5.94%	7.40%	3.14%	5.15%	6.55%	7.03%
OHR	76.87%	76.77%	78.90%	81.86%	83.49%	82.72%	87.76%	87.27%	79.82%	77.91%
コアROA	0.18%	0.14%	0.15%	0.16%	0.16%	0.18%	0.16%	0.17%	0.28%	0.31%
コアROE	3.92%	3.10%	3.33%	3.53%	3.54%	3.93%	3.55%	3.69%	6.47%	6.88%
コアOHR	87.07%	89.26%	88.59%	87.87%	89.44%	87.62%	88.41%	87.65%	80.02%	78.27%
当期利益ROE	3.42%	3.28%	1.48%	1.00%	2.34%	2.29%	2.96%	3.57%	8.92%	5.00%
自己資本比率 (単体)	12.81%	13.13%	12.92%	12.71%	11.55%	11.39%	11.33%	10.93%	10.99%	10.65%
TierI比率 (単体)	8.94%	9.15%	9.00%	8.84%	8.89%	8.86%	8.81%	—	—	—
自己資本比率 (連結)	12.77%	13.10%	12.89%	12.69%	11.54%	11.38%	11.32%	10.95%	11.00%	10.62%
TierI比率 (連結)	9.00%	9.22%	9.06%	8.91%	8.96%	8.93%	8.88%	—	—	—
リスク管理債権比率	2.46%	2.61%	2.84%	2.31%	2.23%	2.59%	2.52%	2.35%	1.94%	1.79%
開示債権比率	2.41%	2.56%	2.78%	2.27%	2.19%	2.55%	2.48%	2.32%	1.91%	1.76%
従業員数 (人)	735	715	735	723	731	711	718	698	719	700
店舗数 (店)	70	70	71	71	71	70	68	66	66	67

※ROA : 業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

※ROE : 業務純益 / 純資産平残

※OHR : 経費 / 業務粗利益

※コアROA : コア業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

※コアROE : コア業務純益 / 純資産平残

※コアOHR : 経費 / コア業務粗利益

預 金

(単位 : 億円)

	11/3末		12/3末		13/3末		14/3末		15/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総預金 (残高)	7,947	100.0%	8,329	100.0%	8,661	100.0%	8,830	100.0%	8,862	100.0%
うち 定期性預金	4,787	60.2%	4,977	59.7%	5,197	60.0%	5,212	59.0%	4,983	56.2%
うち 流動性預金	3,147	39.6%	3,343	40.1%	3,456	39.9%	3,613	40.9%	3,875	43.7%
うち 外貨預金	12	0.1%	8	0.1%	7	0.0%	4	0.0%	3	0.0%
個人	5,835	73.4%	5,901	70.8%	6,014	69.4%	6,076	68.8%	6,167	69.6%
うち 定期性預金	3,811	47.9%	3,813	45.7%	3,836	44.3%	3,769	42.6%	3,754	42.3%
うち 流動性預金	2,018	25.3%	2,082	24.9%	2,171	25.0%	2,302	26.0%	2,410	27.2%
うち 外貨預金	5	0.0%	5	0.0%	5	0.0%	3	0.0%	2	0.0%
法人	1,411	17.7%	1,455	17.4%	1,567	18.1%	2,067	23.4%	2,132	24.0%
うち 定期性預金	563	7.0%	512	6.1%	608	7.0%	1,093	12.3%	1,074	12.1%
うち 流動性預金	841	10.5%	940	11.2%	958	11.0%	973	11.0%	1,057	11.9%
うち 外貨預金	6	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
公共	629	7.9%	932	11.1%	1,035	11.9%	649	7.3%	521	5.8%
うち 定期性預金	407	5.1%	647	7.7%	749	8.6%	346	3.9%	152	1.7%
うち 流動性預金	221	2.7%	285	3.4%	286	3.3%	303	3.4%	369	4.1%
うち 外貨預金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
金融機関	69	0.8%	39	0.4%	43	0.4%	36	0.4%	39	0.4%
うち 定期性預金	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	2	0.0%
うち 流動性預金	66	0.8%	35	0.4%	39	0.4%	33	0.3%	37	0.4%
うち 外貨預金	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
総預金 (平残)	7,869		8,222		8,347		8,562		8,869	

貸出金

(単位：億円)

	11/3末		12/3末		13/3末		14/3末		15/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
総貸出金 (残高)	6,302	100.0%	6,324	100.0%	6,432	100.0%	6,743	100.0%	7,041	100%
企業	2,997	47.5%	2,991	47.2%	2,950	45.8%	3,020	44.7%	3,215	45.6%
うち 大企業	986	15.6%	973	15.3%	864	13.4%	886	13.1%	1,013	14.3%
うち 中堅企業	247	3.9%	210	3.3%	222	3.4%	210	3.1%	217	3.1%
うち 中小企業	1,762	27.9%	1,807	28.5%	1,864	28.9%	1,923	28.5%	1,983	28.1%
公共	1,289	20.4%	1,299	20.5%	1,413	21.9%	1,589	23.5%	1,618	22.9%
個人	2,015	31.9%	2,033	32.1%	2,067	32.1%	2,133	31.6%	2,208	31.3%
個人ローン	1,975	31.3%	1,995	31.5%	2,031	31.5%	2,100	31.1%	2,184	31.0%
うち 住宅ローン	1,776	28.1%	1,790	28.3%	1,818	28.2%	1,876	27.8%	1,956	27.7%
うち 消費者ローン	198	3.1%	204	3.2%	213	3.3%	224	3.3%	228	3.2%
中小企業等貸出金残高	3,778	59.9%	3,841	60.7%	3,932	61.1%	4,057	60.1%	4,192	59.5%
総貸出金 (平残)	6,192		6,200		6,115		6,422		6,738	

業種別貸出金

(単位：百万円)

	11/3末		12/3末		13/3末		14/3末		15/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製 造 業	68,937	10.9%	66,105	10.4%	59,059	9.1%	52,399	7.7%	53,816	7.6%
農 業 ・ 林 業	981	0.1%	860	0.1%	938	0.1%	898	0.1%	1,017	0.1%
漁 業	282	0.0%	299	0.0%	276	0.0%	309	0.0%	406	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	174	0.0%	188	0.0%	211	0.0%	314	0.0%	173	0.0%
建 設 業	20,996	3.3%	22,603	3.5%	21,359	3.3%	20,679	3.0%	20,803	2.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	12,121	1.9%	12,131	1.9%	11,266	1.7%	13,477	1.9%	13,643	1.9%
情 報 通 信 業	3,746	0.5%	4,484	0.7%	3,174	0.4%	1,564	0.2%	1,672	0.2%
運 輸 ・ 郵 便 業	10,235	1.6%	10,330	1.6%	9,454	1.4%	8,928	1.3%	5,800	0.8%
卸 売 ・ 小 売 業	54,698	8.6%	55,566	8.7%	56,640	8.8%	53,542	7.9%	56,549	8.0%
金 融 ・ 保 険 業	32,090	5.0%	31,255	4.9%	33,094	5.1%	48,105	7.1%	62,762	8.9%
不 動 産 業	24,999	3.9%	25,800	4.0%	28,272	4.3%	28,304	4.1%	31,722	4.5%
個人による貸家業	59,126	9.3%	61,259	9.6%	58,638	9.1%	61,290	9.0%	63,800	9.0%
各 種 サ ー ビ ス 業	73,259	11.6%	71,969	11.3%	71,319	11.0%	73,572	10.9%	73,138	10.3%
地 方 公 共 団 体	126,206	20.0%	127,466	20.1%	141,388	21.9%	158,918	23.5%	161,817	22.9%
そ の 他	142,412	22.5%	142,133	22.4%	148,152	23.0%	152,068	22.5%	157,077	22.3%
合 計	630,268	100.0%	632,454	100.0%	643,245	100.0%	674,375	100.0%	704,198	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	11/3末		12/3末		13/3末		14/3末		15/3末	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
製 造 業	3,662	22.2%	2,275	15.5%	2,502	15.0%	2,791	17.5%	1,963	15.5%
農 業 ・ 林 業	0	0.0%	9	0.0%	125	0.7%	325	2.0%	－	－
漁 業	－	－	1	0.0%	－	－	29	0.1%	24	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	1,459	8.8%	1,496	10.2%	1,733	10.3%	1,865	11.7%	1,289	10.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情 報 通 信 業	34	0.2%	27	0.1%	56	0.3%	8	0.0%	21	0.1%
運 輸 ・ 郵 便 業	81	0.4%	233	1.5%	268	1.6%	361	2.2%	439	3.4%
卸 売 ・ 小 売 業	2,995	18.1%	2,863	19.5%	3,430	20.5%	3,201	20.1%	2,825	22.3%
金 融 ・ 保 険 業	237	1.4%	4	0.0%	－	－	－	－	1	0.0%
不 動 産 業	1,610	9.7%	1,816	12.4%	2,663	15.9%	1,707	10.7%	996	7.8%
個人による貸家業	359	2.1%	371	2.5%	488	2.9%	420	2.6%	383	3.0%
各 種 サ ー ビ ス 業	3,953	23.9%	3,327	22.7%	3,266	19.5%	3,190	20.0%	2,683	21.2%
地 方 公 共 団 体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
そ の 他	2,097	12.7%	2,196	15.0%	2,140	12.8%	1,923	12.1%	1,998	15.8%
合 計	16,491	100.0%	14,623	100.0%	16,675	100.0%	15,887	100.0%	12,627	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

金融再生法開示債権

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	14/3末比
金融再生法開示債権	166	147	168	160	126	△33
破産更生債権等	47	43	26	32	34	1
危険債権	111	95	122	104	80	△24
要管理債権	7	8	19	22	11	△11
正常債権	6,306	6,339	6,410	6,730	7,050	320
合計	6,472	6,487	6,578	6,890	7,177	286
開示債権比率	2.56%	2.27%	2.55%	2.32%	1.76%	△0.56%

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	14/3末比
保全引当額	146	130	139	132	111	△20
担保保証等	101	101	109	94	80	△14
貸倒引当金	45	29	30	37	31	△5
保全引当率	88.45%	88.46%	83.10%	82.63%	88.43%	5.80%
引当率	70.14%	63.24%	51.36%	57.43%	68.45%	11.02%

債務者区分遷移(単体)

(上段は先数、下段は残高：百万円)

14/3末	15/3末							
	期初先数 期初残高	正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	回収他
正常先	3,473	2,988	204	0	2	1	0	278
	491,203	469,191	3,192	0	6	7	0	18,807
その他要注意先	1,575	267	1,117	2	42	10	1	136
	38,140	3,658	32,840	22	786	73	3	758
要管理先	11	0	2	6	1	0	0	2
	2,323	0	1,640	622	41	0	0	20
破綻懸念先	306	0	13	0	220	6	0	67
	9,799	0	409	0	6,493	1,966	0	931
実質破綻先	69	0	0	0	4	39	1	25
	2,364	0	0	0	90	923	329	1,022
破綻先	12	0	0	0	0	0	5	7
	370	0	0	0	0	0	163	207
合計	5,446	3,255	1,336	8	269	56	7	515
	544,199	472,849	38,081	644	7,416	2,969	495	21,745

* 公共向け等除く

自己資本比率

【単体】

(パーゼルⅡ)	11/3末	12/3末	13/3末	(パーゼルⅢ)	14/3末	15/3末
自己資本比率	13.13%	12.71%	11.39%	自己資本比率	10.93%	10.65%
Tier I 比率	9.15%	8.84%	8.86%			
自己資本 (百万円)	53,848	53,932	49,037	自己資本 (百万円)	49,635	49,331
うちTier I	37,539	37,531	38,135	コア資本に係る基礎項目	50,235	50,361
				コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,029
リスク・アセット等 (百万円)	409,888	424,198	430,340	リスク・アセット等 (百万円)	453,842	463,178
信用リスク・アセット (オン)	379,702	395,267	402,316	オン・バランス項目	425,498	434,642
信用リスク・アセット (オフ)	5,960	5,367	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432
オペレーショナル・リスク	24,225	23,563	23,475	CVAリスク	52	33
				オペレーショナル・リスク	24,063	25,066

【連結】

(パーゼルⅡ)	11/3末	12/3末	13/3末	(パーゼルⅢ)	14/3末	15/3末
自己資本比率	13.10%	12.69%	11.38%	自己資本比率	10.95%	10.62%
Tier I 比率	9.22%	8.91%	8.93%			
自己資本 (百万円)	53,826	53,944	49,092	自己資本 (百万円)	50,098	49,668
うちTier I	37,875	37,888	38,520	コア資本に係る基礎項目	50,698	51,201
				コア資本に係る調整項目 (△)	600	1,533
リスク・アセット等 (百万円)	410,722	425,084	431,225	リスク・アセット等 (百万円)	457,374	467,455
信用リスク・アセット (オン)	380,177	395,822	402,894	オン・バランス項目	428,740	438,637
信用リスク・アセット (オフ)	5,960	5,367	4,548	オフ・バランス項目	4,224	3,432
オペレーショナル・リスク	24,584	23,895	23,783	CVAリスク	52	33
				オペレーショナル・リスク	24,353	25,348

統合リスク管理

【資本配賦及びリスク量】

(億円)

	14/上期 資本配賦	⇒	14/下期 資本配賦	15/3末 リスク量	利用率
信用リスク	72	±0	72	54	76.2%
市場関連リスク	140	△10	130	52	40.0%
預貸ギャップ金利リスク	36	+2	38	23	61.6%
政策投資株式リスク	42	△6	36	18	50.5%
オペレーショナル・リスク	19	±0	19	19	100.0%
小計	309	△14	295	168	56.9%
バッファ	5	+23	28	－	－
リスク資本合計	314	+10	324	168	51.8%
(参考) 自己資本	509		493		

【アウトライヤー比率】

(億円)

	14/3末	15/3末	前年比
金利リスク量	52	42	△10
コア資本	496	493	△3
アウトライヤー比率	10.65%	8.52%	△2.13%

株主構成

(単位：単元 (1単元 = 1,000株))

	12/3末		13/3末		14/3末		15/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%	2	0.00%
金融機関	29,115	30.55%	29,119	30.55%	28,788	30.18%	28,693	30.06%
うち信託銀行	10,124	10.62%	11,150	11.70%	11,009	11.54%	11,570	12.12%
金融商品取引業者	648	0.68%	622	0.65%	821	0.86%	1,206	1.26%
その他の法人	35,352	37.09%	34,913	36.63%	34,708	36.38%	33,807	35.42%
外国法人等	2,291	2.40%	2,576	2.70%	2,554	2.68%	3,834	4.02%
個人その他	26,087	27.37%	26,266	27.56%	26,629	27.91%	25,382	26.59%
自己株式等	1,808	1.90%	1,820	1.91%	1,908	2.00%	2,523	2.64%
計	95,303	100.00%	95,318	100.00%	95,410	100.00%	95,447	100.00%

大株主上位10先

(単位：1,000株)

12/3末		13/3末		14/3末		15/3末	
	所有株式数		所有株式数		所有株式数		所有株式数
日本トラスティ・サービス 信託銀行	7,887	日本トラスティ・サービス 信託銀行	8,895	日本トラスティ・サービス 信託銀行	8,855	日本トラスティ・サービス 信託銀行	9,270
三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704	三菱東京UFJ銀行	3,704
明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426	明治安田生命保険	3,426
損害保険ジャパン	3,122	鳥取銀行従業員持株会	2,577	鳥取銀行従業員持株会	2,581	損害保険ジャパン日本興亜	3,051
鳥取銀行従業員持株会	2,537	損害保険ジャパン	2,342	損害保険ジャパン	2,342	鳥取銀行従業員持株会	2,529
中国電力	1,923	中国電力	2,190	中国電力	2,294	中国電力	2,294
三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681	三井生命保険	1,681
新生銀行	1,247	新生銀行	1,247	新生銀行	1,247	新生銀行	1,247
東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097	東京海上日動火災保険	1,097
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,054	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,065	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,075	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,048

鳥取県内経済指標①

	推計 人口 (注1)	推計 世帯数 (注1)	景気動向指数 (CI)			公共工事保証実績			新設住宅着工					
			先行 指数	一致 指数	遅行 指数	件数	請負 金額	前年比	総数	前年比	持家 (分譲含む)	前年比	貸家 (給与含む)	前年比
単 位	人	世帯				件	百万円	%	戸	%	戸	%	戸	%
2011年	585,475	213,183				2,129	71,736	△27.4	2,367	10.6	1,393	10.8	974	10.3
12年	581,870	213,641				2,369	91,031	26.9	2,101	△11.2	1,330	△4.5	771	△20.8
13年	577,642	214,069				2,542	102,241	12.3	2,435	15.9	1,734	30.4	701	△9.1
14年	574,022	215,028				2,359	103,202	0.9	2,454	0.8	1,432	△17.4	1,022	45.8
14/1	577,120	214,222	111.2	133.6	98.8	137	4,337	11.2	179	5.9	94	14.6	85	△2.3
2	576,711	214,135	107.8	121.6	104.7	112	4,851	23.2	137	△9.9	97	0.0	40	△27.3
3	576,422	214,111	103.2	122.6	104.5	136	11,082	△7.9	111	△8.2	89	△12.6	22	15.8
4	574,530	213,693	107.4	125.7	103.7	267	15,974	36.5	190	△18.5	107	△48.1	83	207.4
5	574,917	214,671	109.2	138.9	110.2	173	7,766	△14.9	222	18.1	113	△19.9	109	131.9
6	574,737	214,823	102.5	120.4	114.0	237	9,169	△6.2	209	0.5	165	19.6	44	△37.1
7	574,482	214,777	106.0	131.0	113.1	245	11,571	8.0	207	10.7	117	△11.4	90	63.6
8	574,301	214,876	104.9	124.1	110.4	222	8,126	2.2	261	35.9	133	△3.6	128	137.0
9	574,250	215,005	99.9	133.7	105.7	246	9,491	△17.4	214	4.9	106	△28.4	108	92.9
10	574,022	215,028	101.4	127.2	110.3	296	13,553	27.6	225	△19.9	109	△40.8	116	19.6
11	573,901	215,165	102.5	132.1	110.6	137	4,076	△37.1	245	△6.5	172	△11.3	73	7.4
12	573,801	215,253	104.7	134.3	118.1	151	3,206	△29.0	254	7.2	130	△24.0	124	87.9
15/1	573,467	215,192	101.4	133.5	118.9	105	3,358	△22.6	168	△6.1	100	6.4	68	△20.0
2	573,155	215,138	100.3	118.5	121.7	93	3,951	△18.6	188	37.2	74	△23.7	114	185.0
3	572,706	215,096				147	9,343	△15.7	185	66.7	81	△9.0	104	372.7
調査機関	鳥取県統計課					西日本建設業保証㈱			国土交通省					

(注1) 年別は10月1日現在、月別は1日現在

鳥取県内経済指標②

単 位	消費者物価指数		求人倍率		常用雇用指数		銀行預貸金残高				企業倒産			
					事業所規模30人									
	鳥取市	前年比	新規	有効	以上	前年比	預金	前年比	貸出金	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
	10年 = 100	%	倍 (季節調整済)		10年 = 100	%	億円	%	億円	%	件	%	百万円	%
2011年	99.8	△0.2	1.15	0.68	98.1	△1.9	20,702	3.3	11,091	△0.7	46	43.8	14,574	74.2
12年	100.0	0.2	1.18	0.70	103.4	5.4	21,018	1.5	11,021	△0.6	48	4.3	9,383	△32.5
13年	100.2	0.3	1.40	0.85	103.2	△0.2	21,813	3.8	11,495	4.3	38	20.8	10,112	7.8
14年	102.5	2.3	1.53	0.98	101.3	△1.8	21,959	0.7	11,983	4.2	16	△57.9	4,315	△57.3
14/1	100.6	0.9	1.58	0.96	102.8	0.7	21,445	4.5	11,419	3.9	1	△75.0	12	△96.8
2	100.8	1.3	1.56	0.95	102.6	1.1	21,389	3.4	11,514	3.3	2	0.0	160	128.6
3	100.8	1.2	1.53	0.97	102.2	0.6	21,783	3.7	11,755	2.5	4	100	232	△42.0
4	102.9	2.9	1.52	0.98	100.6	△3.4	22,065	4.9	11,541	2.3	2	△33.3	620	40.3
5	103.0	2.8	1.53	0.99	103.2	△0.6	22,218	5.6	11,738	4.1	0	△100.0	0	△100.0
6	103.3	3.3	1.50	0.99	103.2	0.0	22,401	2.4	11,729	4.0	1	△50.0	916	2.0
7	103.3	3.0	1.54	0.99	101.2	△2.4	22,130	3.0	11,795	4.4	2	△33.3	80	△75.5
8	103.5	2.8	1.41	0.98	102.6	△1.2	22,390	3.9	11,837	4.7	3	0.0	1,816	175.2
9	103.3	2.6	1.43	0.97	99.9	△3.5	22,112	3.9	11,946	4.7	1	△80.0	479	△83.1
10	103.3	2.7	1.50	0.96	99.5	△3.9	21,704	1.8	11,860	4.6	0	△100.0	0	△100.0
11	103.0	2.4	1.55	0.99	99.2	△4.2	21,939	1.1	11,843	3.8	0	△100.0	0	△100.0
12	103.2	2.6	1.71	1.05	98.3	△5.1	21,959	0.7	11,983	4.2	0	△100.0	0	△100.0
15/1	102.5	2.2	1.49	1.03	102.8	0.0	21,959	2.4	11,923	4.4	1	0.0	10	△16.7
2	102.5	1.9	1.73	1.08	102.9	0.3	22,009	2.9	12,036	4.5	3	50.0	126	△21.3
3	102.7	1.9	1.64	1.08			22,158	1.7	12,299	4.6	2	△50.0	30	△87.1
調査機関	鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		鳥取県銀行協会				㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店			

<< 本資料に関するお問合せ先 >>

株式会社 鳥取銀行 経営統括部

〒680-8686

鳥取市永楽温泉町171番地

TEL : 0857-37-0260

FAX : 0857-37-0269

E-mail : keiei@tottoribank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。